なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）で減価償却しております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、当該事業年度末における自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11．財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

【注記事項】

Ⅰ．減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産及び減損を認識した固定資産はありません。

Ⅱ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

件　　名	契　約　金　額	翌期以降の支払金額
総合研究棟（経済経営学類）改修工事	748,039	450,259
附属図書館新営工事	1,054,875	802,875
基幹環境整備（中央機械室・ポンプ室）改修工事	126,248	126,248
環境放射能研究所プレハブ棟新営工事	41,040	41,040

Ⅲ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額（※）
⑴　現金及び預金	2,579,732	2,579,732	—
⑵　未収入金	1,079,098	1,079,098	—
⑶　投資有価証券 満期保有目的の債券	99,992	99,880	△　112
⑷　有価証券 満期保有目的の債券	40,000	40,000	—
⑸　未払金	(1,661,673)	(1,661,673)	—
⑹　リース債務	(235,658)	(247,178)	(11,519)

（※）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

未払金には、短期リース債務（92,800千円）を含めておりません。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、⑵　未収入金、⑷　有価証券、並びに⑸　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

⑹　リース債務

これらの時価について、元金利の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅳ．賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅴ．資産除去債務関係

該当ありません。

Ⅵ．重要な後発事象

該当ありません。